



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 ディップ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2379 URL <https://www.dip-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 渡辺 永二 (TEL) 03(5114)1177
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 平成30年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	38,062	—	10,799	—	10,794	—	7,531	—
29年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期 7,526百万円(— %) 29年2月期 — 百万円(— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	135.40	135.33	37.2	38.5	28.4
29年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 △24百万円 29年2月期 — 百万円

平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また平成30年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	28,016	20,990	72.4	363.47
29年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年2月期 20,271百万円 29年2月期 — 百万円

平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	9,729	△4,364	△1,965	14,717
29年2月期	—	—	—	—

平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	16.00	—	20.00	36.00	2,072	—	—
30年2月期	—	19.00	—	24.00	43.00	2,479	31.8	11.8
31年2月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		31.5	

平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また平成30年2月期の純資産配当率は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づき計算しております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,460	—	5,160	—	5,120	—	3,520	—	63.12
通期	42,360	11.3	11,630	7.7	11,560	7.1	7,960	5.7	142.74

平成30年2月期第3四半期累計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成31年2月期第2四半期（累計）連結業績予想の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社BANQ、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	62,000,000株	29年2月期	62,000,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	6,227,269株	29年2月期	6,401,189株
③ 期中平均株式数	30年2月期	55,625,897株	29年2月期	55,484,899株

自己株式につきましては、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式の数（29年2月期末1,918,000株、30年2月期末1,830,580株）及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式の数（29年2月期末83,700株、30年2月期末83,700株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	38,060	14.7	10,826	18.7	10,847	18.7	7,580	22.9
29年2月期	33,178	23.8	9,119	27.3	9,141	27.5	6,167	31.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	136.27		136.20					
29年2月期	111.16		110.93					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	27,976	20,953	72.6	364.34
29年2月期	21,139	15,193	69.6	264.76

(参考) 自己資本 30年2月期 20,320百万円 29年2月期 14,720百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成30年4月13日（金）に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
(6) 今後の見通し	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、アジア新興国等の経済動向、金融資本市場の変動、近隣諸国との地政学リスクの高まりなど世界経済の不確実性は高く、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、平成30年2月の完全失業率(季節調整値)は2.5%となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.58倍と引き続き高水準で推移しております。

このような環境のなか、人手不足を背景とした多くの求人需要が当社サービスに寄せられており、4月には307名の新卒社員を受け入れ、営業拠点を2拠点新設し(全34拠点)、3拠点の増床移転を行うなど、営業体制の基盤強化に努めてまいりました。また、主力事業であるメディア事業におきましては、営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、前連結会計年度に続き、積極的な広告宣伝投資を実施し、サイト認知度の向上及びユーザー層の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は380億62百万円となりました。営業利益、経常利益につきましては、新卒社員の入社による人材投資及び積極的な広告宣伝投資を実施いたしました。売上高が堅調に推移したことにより、営業利益107億99百万円、経常利益107億94百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は75億31百万円となりました。

なお、当社は、第3四半期連結会計期間において、オンデマンド給料サービスを提供する株式会社BANQを子会社化したことに伴い、第3四半期連結会計期間より連結決算へ移行しております。前連結会計年度については連結財務諸表を作成していないため、比較分析は行っておりません。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。なお、第3四半期連結会計期間より新規事業を開始しており、当該事業の開始により報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

①メディア事業

メディア事業におきましては、アルバイト・パート求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」などの事業を運営しております。

「バイトル」におきましては、8月末に約5年ぶりとなる大幅リニューアルを行い、検索トップ画面において、すべての求人・パート・社員(「バイトルNEXT」とのサイト間連携)の3つのタブを設置することで、それぞれの属性にあった求人情報が検索しやすくなりました。また、職場の年齢層・男女比・雰囲気といった新しい検索軸の追加や、職場環境が一目でわかる「職場環境バロメーター」の導入など、様々な嗜好を持つユーザーの利便性の追求と、クライアント企業とのマッチング精度の向上による媒体力の強化に取り組んでまいりました。広告宣伝活動といたしましては、乃木坂46に加え、新しいイメージキャラクターとして欅坂46を9月から起用し、TVCFを放映するなどサイト認知度の向上に努めてまいりました。併せて、様々な芸能人が過去に経験したアルバイトの魅力を語るミニTV番組「私の職レポ」、乃木坂46のメンバーたちが初めてアルバイトに挑戦するミニTV番組「My first baito」の「バイトル」単独提供による放映を行い、アルバイトとして働くことの楽しさを訴求してまいりました。加えて、番組と連動して未放映のコンテンツを「バイトル」アプリ内で提供することで、ユーザーのアプリ利用の促進を図ってまいりました。また、「その経験が夢につながる」をコンセプトとした芸能関係者などのサポートを行う「ドリームバイト」企画を継続的に実施しており、サービス訴求チャンネルの拡充、及びユーザー層の拡大に注力しております。

「はたらこねっと」におきましては、人材需給の逼迫や働き方の多様化が進行する中で、引き続き、上戸彩さんを起用したTVCFを放映し、サイト認知度の向上と新たなユーザーの獲得に注力してまいりました。また、4月よりロゴマークとサイトコンセプトを一新し、派遣求人情報サイトから総合求人情報サイトへ領域の拡大を行いました。「自分らしくはたらく」を採す求人情報サイトとして、派遣の求人情報はもちろん、正社員、契約社員、アルバイト・パートと幅広い働き方の選択肢を提供し、多様な希望を持つ求職者ひとりひとりに、それぞれのライフステージに合った最適なお仕事と出会えるサービスを目指す事で、さらなるサイトの価値向上を図ってまいります。上記施策とともに営業活動を強化し、「バイトル」、「バイトルNEXT」、「はたらこねっと」の契約社数及び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は360億98百万円となりました。セグメント利益は売上高の増加に伴い138億31百万円となりました。

②エージェンツ事業

エージェンツ事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当連結会計年度におきましては、5月にサイトデザインを一新し、スマホ対応強化やお役立ちコンテンツを追加するなどユーザビリティの向上に努めてまいりました。また、キャリアアドバイザーの生産性向上や適正な人員配置等により、収益化に向けた施策を講じてまいりました。

その結果、当セグメントにおける売上高は19億59百万円、セグメント利益は5億16百万円となりました。

③その他

当社では、既存事業の事業価値を高めていくことに加え、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、社会貢献性や既存事業との親和性の高い新規事業を創出するための取り組みを積極的に行っております。

第2四半期会計期間からは、株式会社TBMが開発・製造する、石灰石を主原料とした紙やプラスチックの代替となる新素材「LIME X（ライメックス）」（注1）製品を販売する新規事業を開始しており、環境負荷低減に寄与するだけでなく、求人情報ビジネス以外の領域へ新たな挑戦を始めております。11月には株式会社TBMの成長投資を促し、当社LIME X事業の営業加速を図るために、第三者割当増資を引受けております。

また、同じく11月に、働いた分のお給料を給料日を待たずに受け取ることができるオンデマンド給料サービス「ほぼ日払い君」（注2）を提供する株式会社BANQを子会社化しております。当サービスの利用ユーザーは様々なライフスタイルに合わせたお給料の使い方が可能となり、また、導入企業は求人情報からの応募者数の増加や、スタッフの定着率・モチベーションの向上などが期待できることから、当社の顧客資産や営業力を活用し、「ほぼ日払い君」の導入企業の拡大を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度における当セグメントにおきましては、事業環境の整備など先行投資段階にあるため、売上高は僅少であり、セグメント損失は2億97百万円となりました。

（注1）「LIME X（ライメックス）」は、株式会社TBMの商標です。

（注2）「ほぼ日払い君」は、株式会社BANQの商標です。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における連結財務諸表の流動資産の合計は197億88百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金147億17百万円、受取手形及び売掛金43億86百万円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における連結財務諸表の固定資産の合計は82億28百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産16億87百万円、無形固定資産38億20百万円、投資その他の資産27億19百万円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における連結財務諸表の流動負債の合計は63億35百万円となりました。主な内訳は、未払金25億3百万円、未払法人税等21億52百万円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における連結財務諸表の固定負債の合計は6億90百万円となりました。主な内訳は、資産除去債務3億71百万円、株式給付引当金73百万円、役員株式給付引当金65百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における連結財務諸表の純資産は209億90百万円となりました。主な内訳は、資本金10億85百万円、資本剰余金18億88百万円、利益剰余金180億8百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、147億17百万円となりました。
 なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は97億29百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益108億29百万円、減価償却費11億64百万円、株式報酬費用2億73百万円等が法人税等の支払額32億27百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は43億64百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億32百万円、無形固定資産の取得による支出18億78百万円、投資有価証券の取得による支出15億55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は19億65百万円となりました。これは主に配当金の支払額22億43百万円がストックオプションの行使による収入1億82百万円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	56.0	60.0	66.4	69.6	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	206.7	562.6	767.3	617.0	662.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	234.7	905.8	3,013.2	—	36,689.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成26年2月期より平成29年2月期までは個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) については、平成27年2月期は期中に有利子負債を全額返済しているため、平成28年2月期より有利子負債残高がないため、記載しておりません。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成29年2月期は利払いが発生していないため、記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と事業拡大のために必要な内部留保を確保するなど、当社を取り巻く事業環境を勘案したうえで、配当性向について一定の水準を定め、安定的かつ継続的な利益還元を実施したいと考えております。

また、当社では、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、普通配当は中間配当と期末配当の年2回に分けて実施することとしております。

このような方針のもと、当期の配当金につきましては、1株につき19円の間配当を行い、期末には1株につき24円の普通配当を実施する予定であり、1株における配当金の年間合計は43円となる見込みであります。

次期配当につきましても、通期業績、財政状態及びその他の状況を勘案したうえで、1株につき中間配当20円、期末配当25円、年間合計45円の普通配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項は、期末日現在において当社が判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①システムについて

当社の事業は、インターネット情報サイトの運営という性質から、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業活動に支障をきたす可能性があります。

当社は、これらを未然に防ぐためにバックアップ体制の整備を継続的に進めており、事業運営への影響を軽減させるよう対処しております。また、一時的な過負荷による当社のシステムまたはI S Pサービスの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入等の犯罪、従業員の誤操作によるネットワーク障害等の可能性があります。

これらの障害が発生した場合には、当社の信頼が失墜することに起因した取引停止や、当社に対する訴訟・損害賠償請求が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報及び情報セキュリティの保護について

当社サイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバ間通信を保護するSSL(SecureSocketsLayer)を採用しております。

SSLは、サーバと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしますので、全ての情報は、第三者の盗聴、改ざん、成りすましから保護されております。

個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず、法的責任を課される可能性があります。また、法的責任を問われないまでも、求人企業及び求職者の信頼を失い、さらにはブランドイメージの悪化等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は係る事態を未然に防ぐため個人情報の厳格な管理を徹底すべく、プライバシーマークを取得しております。また平成17年10月にI S M S 適合性評価制度の認証を取得しております。その後、継続審査及び拡大審査の際に、I S O 27001 (J I S Q 27001) への移行審査をあわせて受審し、平成18年11月に認証を取得しております。

③知的財産権について

インターネット上での情報提供サービスにおきまして、同業他社が実用新案または特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、その具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての実用新案または特許等を第三者が既に取得して、当社がそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

また、当社が保有する知的財産権についても、第三者により侵害される可能性があり、その場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

求人情報サービスの分野におきまして、インターネットを利用して「アルバイトの求人情報」、「派遣社員の求人情報」及び「正社員の求人情報」を提供している企業は多く、競合他社が多数存在しており、また、参入障壁が低いこともあり、新規事業者が相次いで参入しております。人材紹介サービス分野における「看護師紹介事業」につきましても同様の状況となっております。当社では、他社に先駆けたサービスの導入や新機能を継続的に提供するとともに、看護師の囲いこみのための施策を積極的に導入しておりますが、既存事業者内でのさらなる競争激化や、新たな参入事業者との競争において当社が適時かつ効果的・効率的に対応できない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新規事業について

当社は新しいアイデア・サービス・技術を取り入れるため、積極的に新規事業への展開を検討してまいりますが、当社の新規事業領域は、インターネットと強い関連性があるため、日進月歩で進展するIT技術の動向を適切に取り込み、顧客ニーズにマッチしたサービスを検討しなければなりません。しかし、ITエンジニアをはじめとするシステム技術者の確保が困難な場合や、システム開発期間が遅れることにより、新規事業のタイムリーな立ち上げが困難となり、その場合当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、今後も引き続き、積極的に新サービス及び新規事業の開発に取り組んでまいりますが、これによりシステム投資、広告宣伝費などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。

また、予測とは異なる状況が発生し、新サービス及び新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥メディア事業への依存について

平成30年2月期の当社売上高380億62百万円に占めるメディア事業の売上高比率は94.8%(360億98百万円)であり、主要事業の「バイトル」を展開するメディア事業への依存度が高い状況にあります。これに伴い、求人広告市場における他の媒体との競合激化などにより、メディア事業の売上高の変動が当社の事業及び業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。当該状況に関しましては、事業ポートフォリオの分散によってより安定的な収益基盤を確立するべく、エージェント事業において看護師人材紹介サービス事業に取り組んでいる他、新規事業の立ち上げにも着手しておりますが、新規事業の立ち上げが当初の計画どおりに進まず、メディア事業に対する売上高の依存が低下しない可能性があります。

⑦減損会計について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、運営するサイトの収益性の低下や事業環境が大幅に悪化するなどの理由により、投資を行った固定資産のキャッシュ・フローの回収が見込めなくなった場合には減損処理を行うことになり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧景気動向、雇用情勢、求人市場の動向について

当社の主力事業であるメディア事業は、求人情報提供サービスであることから、求人広告を出稿する企業の採用計画に大きく左右されることとなります。従いまして景気動向や雇用情勢、求人市場等の経済環境の影響を受けやすく、これらの経済環境が著しく変動した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨業績の季節変動について

メディア事業におきましては、求人広告を出稿する企業の採用計画により、季節変動を伴って推移いたします。求人企業は主に、採用活動や人事異動が盛んとなる年度末から新年度及び年末年始に先駆けて広告活動を積極化するため、当該時期においてメディア事業の売上高及び営業利益が偏重する傾向にあります。

また、エージェント事業におきましては、当社の紹介した求職者が医療機関に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、入職者や人事異動が最も多い4月に売上高が偏重する傾向にあります。

⑩人的資源について

当社は、インターネットによる求人広告事業を中心に、急速に事業規模を拡大してまいりました。今後のさらなる事業規模の拡大及び新たなサービスの展開のためには、営業体制の強化やサービス開発が重要であることから、優秀な人材を十分に確保することが必要であると考えております。しかしながら、適切かつ十分な人員を採用できなかった場合、または離職等により多くの人員が社外へ流出した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制について

昨今、インターネット上の情報の閲覧、投稿や漏洩、商取引に起因した事件等が報道され、それに伴いインターネットを用いた情報や物品の流通等に何らかの法的規制をかけようとする動きが見られますが、現時点においてはインターネット関連事業のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であります。しかしながら、今後、インターネット業界に影響を及ぼす法令の制定や改正により、当社のサービス内容等への影響や、法令を遵守するための費用が増加する可能性があり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社が運営する事業におきましては、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「職業安定法」、「労働基準法」等の様々な法的規制を受けております。

当社はこれらの法律等に十分留意し事業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事実が生じた場合や法律の改正及び法的規制の強化等があった場合には、事業活動が制限され、新たな法的規制を遵守するための費用増加にもつながる蓋然性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。加えて、看護師をはじめとした有資格者を対象としたサービスを提供しているため、今後これらの資格を規定する「介護保険法」や「保健師助産師看護師法」等が改定された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社は、有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社が保有している許可番号は13-ユ-303788であり、有効期限は平成34年1月31日となっております。当社の主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業者の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消があった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。なお、許可が取消となる事由は職業安定法第32条の9において定められておりますが、平成30年2月28日時点において当社が認識している限りでは、これら許可取消の事由に該当する事実はありません。

(6) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、金融資本市場の変動の影響や、中国をはじめとした新興国経済の成長率鈍化など、依然として不確実性は高く、国内外の景気の先行きには慎重な見方がなされております。しかしながら、平成30年2月の有効求人倍率は1.58倍と高水準となっており、次期の国内雇用環境においても、堅調に推移するものと想定されます。このような環境下、当社の主力事業であるメディア事業本部とエージェント事業本部を統合し、新本部として「人材サービス事業本部」を組成します。これにより、人材サービス事業全体で経営資源を有効活用してまいります。

アルバイト求人広告市場においては、ユーザーが用いる求人情報検索媒体は、フリーペーパーなどの紙媒体からスマートフォンを中心としたネット媒体への移行が継続しております。そのため、アプリ強化やコンテンツの充実はもちろん、今後、スマートフォンの保有率及び求人需要の伸びが期待されるパート層、シニア層の獲得や、正社員採用のニーズにも対応すべく、サービスの充実に注力してまいります。

求人需要の高まりを受け、アルバイト、派遣求人市場においては市場の拡大が見込まれますが、同時に激しい競争も続くことが想定されます。当社ではTVCFやWEB広告などによる広告宣伝投資を継続し、認知度の向上及びユーザー獲得に努めてまいります。

看護師人材紹介サービスにおいては、キャリアアドバイザーの生産性向上と適正な人員配置により、引き続き、収益獲得に向けた取り組みに注力してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の業績は、売上高423億60百万円、営業利益116億30百万円、経常利益115億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益79億60百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネット求人広告を主とするメディア事業と看護師の人材紹介を主とするエージェント事業を主たる事業としております。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、求人情報サイトを運営しております。求人情報の提供内容から、アルバイト求人情報、派遣求人情報等のサイトを運営し、サービスの提供を行っております。

- (1) バイトル……………アルバイト求人情報を中心としたインターネットサイト「バイトル」の運営事業であります。同事業の主な顧客はアルバイト求人企業、請負企業であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。
- (2) はたらこねっと……………総合求人情報インターネットサイト「はたらこねっと」の運営事業であります。同事業の主な顧客は派遣会社であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。
- (3) バイトルNEXT……………正社員求人情報を中心としたインターネットサイト「バイトルNEXT」の運営事業であります。同事業の主な顧客は正社員求人企業、請負企業であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。

(エージェント事業)

エージェント事業におきましては、看護師専門の人材紹介業を運営しております。

ナースではたらこ……………運営サイトの「ナースではたらこ」へ登録した転職を希望される看護師・准看護師に対し、キャリアアドバイザー（注1）の面談や転職相談等を通して最適な医療機関を紹介しております。看護師を紹介した医療機関より成功報酬として仲介手数料を申し受ける事業であります。

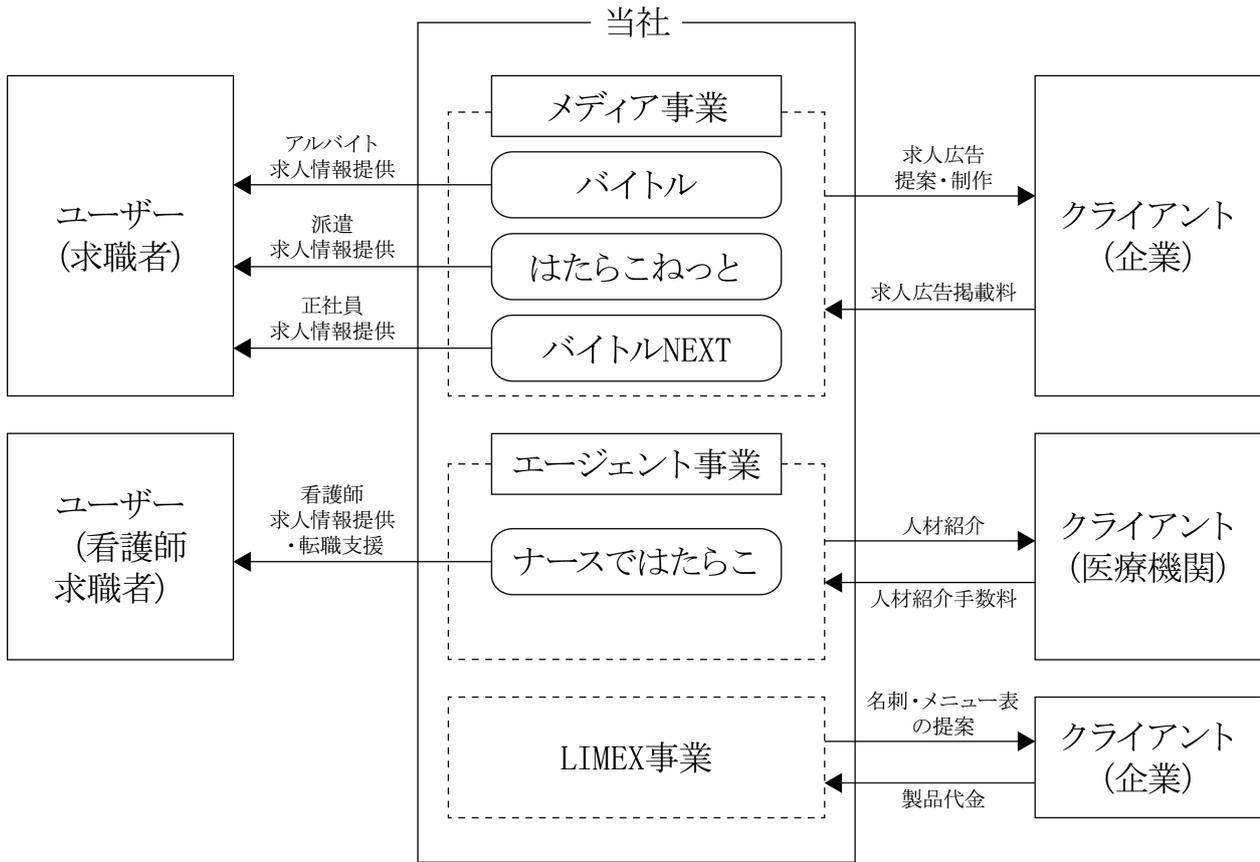
（注1）キャリアアドバイザーとは転職を希望する看護師の希望条件等の転職相談を受け、最適な職場を紹介する専門スタッフです。

(その他)

石灰石を主原料とした紙やプラスチックの代替となる新素材「L I M E X（ライメックス）」（注2）製品を販売する事業を運営しております。

（注2）「L I M E X（ライメックス）」は、株式会社TBMの開発・製造する、石灰石を主原料とする新素材の商標です。

<事業系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」ことであります。

当社の現在の事業目的は、派遣・業務請負・アルバイト・パートといった非正規雇用形態の一般化や労働者の価値観の多様化等により、高度かつ複雑化している求職者側と求人企業側のニーズのマッチングをより高いレベルで実現すること及び看護師不足が慢性化している現在の日本の医療事情を鑑み、看護師を適切な医療機関へと紹介する人材紹介事業の展開により、多くの雇用を創出する一助となることであります。

当社ユーザーがインターネット上において情報を閲覧する環境は、PC中心から、昨今急速に普及が進むスマートフォンやタブレット端末へと変化しております。当社はこのような変化に即時に対応すべく各端末に合わせたサイトの展開により、求職者、求人企業双方にとって利便性の高いコンテンツを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、売上高を重視しております。競争環境が厳しくなる中で、積極的な営業人員の採用・育成を行い、多くの求職者や求人企業に、当社の商品、サービスを理解及び利用していただくための広告宣伝活動や継続的な商品力の強化に注力することで、競争優位性を向上させ、市場における売上シェアの拡大に努めるとともに、中長期的には売上高、営業利益、売上高営業利益率を伸ばしていく方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の雇用環境につきましては、緩やかな回復傾向が続いており、求人広告市場は紙媒体からネット媒体への掲載シフトが進み、今後もこの傾向が続くことが想定されます。当社はこのネットシフトの波を好機と捉え、ネット専業である強みを活かし、引き続き市場シェア拡大を図ってまいります。

そのために、当社サービスを展開するPC・モバイルサイトにおいて新たな価値を提供するとともに、クライアントの業績向上及び非正規社員のキャリアアップに貢献すべく様々なサービスを展開してまいります。並びに、平成21年9月にサービスを開始した看護師紹介事業においても、より多くの看護師の方々への転職支援を実現すべく、サービスの強化に努めてまいります。さらに、求人サービス以外のドメインにおける新規事業の創出及び早期事業化に積極的に取り組んでまいります。

加えて、継続的な認知度及びブランド力の向上のための広告宣伝投資等を行うとともに、経費の効果的使用に努め収益性の向上に取り組んでまいります。

また、内部統制及びコンプライアンス強化にも努めることで、社会からの信頼と評価の高い企業を目指すとともに、現有する経営資源の有効活用、現在行っている事業とのシナジー効果、そして当社の企業理念である「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という点に主眼をおき、既存ビジネスだけでは囲い込めないユーザーやクライアントの獲得、当社のサービス強化を積極的に行うことに加え、企業価値を高めるためにM&Aやアライアンス等を利用した他事業への進出を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

①運営事業の強化

当社運営事業の強化のためには営業力の強化及び生産性の向上が重要であると認識しております。そのために積極的採用活動及び人材育成に注力し個々のスキルアップを図ってまいります。

メディア事業におきましては、運営サイトへの集客強化のための様々な広告宣伝活動、サイト競争力の優位性確保のため掲載情報数の拡大に向けて積極的な営業活動を実施してまいります。

エージェント事業におきましては、効果的な広告宣伝活動による看護師集客力、及びキャリアアドバイザーの育成強化による看護師満足度の向上を追求してまいります。

②ブランド力強化とユーザー数の拡大、クライアントとの関係強化

当社の事業成長のためには、運営サイトの効果的な広告宣伝活動等により当社サービスの認知度を向上させ、新規ユーザーを獲得するための施策を積極的に実施していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには情報の質の向上と量の拡大に努めるとともに、ユーザーの利便性を高めるためのサイト開発を継続的に行ってまいります。

また、ユーザーの拡大による基盤強化と顧客提案力の向上で、クライアントとの関係を強化してまいります。

③新規事業の実現

当社の事業領域でありますインターネットにおける求人情報提供サービス及び人材紹介サービス以外の分野においても、新たな価値創造に向けた新規事業の実現が急務であると認識しております。当社の既存事業とシナジー効果を得て、新たな価値を生むための取り組みを積極的に展開してまいります。

④システムの強化

当社は、インターネットによるサービス提供を行っており、安定した事業運営を行うにあたり、サーバ設備の強化、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であると認識しております。今後も、適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組み、市場環境の変化に対応した運用体制整備を継続的に行ってまいります。

⑤個人情報保護と情報セキュリティの強化

個人情報等に係るすべての情報を事業運営上最も大切な資産のひとつとして認識し、その保護体制構築に向け、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、情報セキュリティマネジメントシステムの構築・維持向上に努めることで、今後も引き続き、情報管理体制の強化を図ってまいります。

⑥組織体制の強化

当社は、業容の拡大に伴い新卒営業人員、システム開発担当者をはじめとし、積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加にあわせて、従業員の育成を強化し、マネジメント体制を強化することで組織力の強化に取り組んでまいります。これにより、適切な管理体制の構築と意思決定のスピードを向上させるとともに、ビジネスプロセス、意思決定プロセスの改善を積極的に実施してまいります。

また、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、組織体制強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		14,717,468
受取手形及び売掛金		4,386,428
貯蔵品		4,228
繰延税金資産		488,095
その他		318,420
貸倒引当金		△126,501
流動資産合計		19,788,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		1,511,530
減価償却累計額		△344,512
建物及び構築物 (純額)		1,167,017
車両運搬具		6,667
減価償却累計額		△6,667
車両運搬具 (純額)		0
工具、器具及び備品		707,297
減価償却累計額		△417,361
工具、器具及び備品 (純額)		289,936
土地		227,782
建設仮勘定		3,121
有形固定資産合計		1,687,857
無形固定資産		
のれん		127,223
ソフトウェア		3,665,369
その他		28,037
無形固定資産合計		3,820,631
投資その他の資産		
投資有価証券	※	1,531,548
繰延税金資産		86,318
その他		1,116,432
貸倒引当金		△14,420
投資その他の資産合計		2,719,878
固定資産合計		8,228,367
資産合計		28,016,508

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	168,565
未払金	2,503,399
未払法人税等	2,152,256
返金引当金	42,402
賞与引当金	186,458
資産除去債務	28,498
その他	1,254,001
流動負債合計	6,335,581
固定負債	
株式給付引当金	73,631
役員株式給付引当金	65,797
資産除去債務	371,480
その他	179,184
固定負債合計	690,093
負債合計	7,025,675
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,085,000
資本剰余金	1,888,259
利益剰余金	18,008,037
自己株式	△709,093
株主資本合計	20,272,203
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△257
その他の包括利益累計額合計	△257
新株予約権	632,853
非支配株主持分	86,033
純資産合計	20,990,832
負債純資産合計	28,016,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	38,062,271
売上原価	2,178,546
売上総利益	35,883,724
販売費及び一般管理費	※ 25,084,373
営業利益	10,799,350
営業外収益	
受取利息	79
保険配当金	14,534
助成金収入	3,740
その他	4,821
営業外収益合計	23,175
営業外費用	
支払利息	265
持分法による投資損失	24,038
その他	3,502
営業外費用合計	27,806
経常利益	10,794,719
特別利益	
新株予約権戻入益	34,584
特別利益合計	34,584
税金等調整前当期純利益	10,829,303
法人税、住民税及び事業税	3,474,596
法人税等調整額	△172,475
法人税等合計	3,302,120
当期純利益	7,527,183
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,485
親会社株主に帰属する当期純利益	7,531,668

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
当期純利益	7,527,183
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△257
その他の包括利益合計	※ △257
包括利益	7,526,925
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	7,531,411
非支配株主に係る包括利益	△4,485

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,000	1,634,098	12,722,893	△721,552	14,720,439
当期変動額					
剰余金の配当			△2,246,524		△2,246,524
親会社株主に帰属する当期純利益			7,531,668		7,531,668
自己株式の処分		254,161		12,458	266,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	254,161	5,285,144	12,458	5,551,764
当期末残高	1,085,000	1,888,259	18,008,037	△709,093	20,272,203

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	472,798	—	15,193,237
当期変動額					
剰余金の配当					△2,246,524
親会社株主に帰属する当期純利益					7,531,668
自己株式の処分					266,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△257	△257	160,055	86,033	245,830
当期変動額合計	△257	△257	160,055	86,033	5,797,595
当期末残高	△257	△257	632,853	86,033	20,990,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		10,829,303
減価償却費		1,164,720
のれん償却額		11,565
株式報酬費用		273,517
持分法による投資損益(△は益)		24,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)		8,949
賞与引当金の増減額(△は減少)		15,900
返金引当金の増減額(△は減少)		△8,031
受取利息及び受取配当金		△79
支払利息		265
売上債権の増減額(△は増加)		53,299
仕入債務の増減額(△は減少)		△30,141
前受収益の増減額(△は減少)		15,231
その他の資産の増減額(△は増加)		△10,086
その他の負債の増減額(△は減少)		469,713
その他		139,079
小計		12,957,245
利息及び配当金の受取額		79
利息の支払額		△265
法人税等の支払額		△3,227,969
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,729,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△832,278
無形固定資産の取得による支出		△1,878,671
投資有価証券の取得による支出		△1,555,958
敷金及び保証金の差入による支出		△89,698
敷金及び保証金の回収による収入		33,639
資産除去債務の履行による支出		△17,992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△23,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,364,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入		129,746
短期借入金の返済による支出		△12,500
長期借入金の返済による支出		△20,000
ストックオプションの行使による収入		182,130
配当金の支払額		△2,243,303
その他		△1,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,965,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,399,757
現金及び現金同等物の期首残高		11,317,710
現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,717,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社BANQ

当連結会計年度において、株式取得により株式会社BANQを子会社化したことに伴い、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称

株式会社ジョリーグッド

株式会社GAUSS

当連結会計年度において、新たに出資を行った株式会社ジョリーグッド及び株式会社GAUSSを持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社BANQは、決算日を9月30日から2月28日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は5ヶ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産

貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物は定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

②返金引当金

エージェント事業における人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、将来発生すると見込まれる返金額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④株式給付引当金

株式付与規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。

⑤役員株式給付引当金

株式報酬規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末の在任取締役に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法を採用しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を平成24年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度117,372千円、1,830,580株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を平成28年8月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度250,346千円、83,700株であります。

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券（株式）	444,676千円

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額の総額	3,500,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,500,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給料手当	6,711,661千円
広告宣伝費	8,788,943千円
貸倒引当金繰入額	39,630千円
賞与引当金繰入額	184,275千円
株式給付引当金繰入額	3,985千円
役員株式給付引当金繰入額	33,961千円
退職給付費用	12,388千円
その他	9,309,527千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△371千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	△371千円
税効果額	113千円
その他の包括利益合計	△257千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,000,000	－	－	62,000,000
合計	62,000,000	－	－	62,000,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,401,189	－	173,920	6,227,269
合計	6,401,189	－	173,920	6,227,269

(注) 1. 自己株式の変動事由の概要

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 86,500株
株式付与E S O P信託口の株式売却又は交付による減少 87,420株

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれている株式付与E S O P信託口が所有する当社の株式数は、期首1,918,000株、期末1,830,580株であり、役員報酬B I P信託口が所有する当社の株式数は、期首83,700株、期末83,700株であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成26年6月13日 取締役会決議に基づ く第4回ストック・ オプション	－	－	－	－	7,722	
	平成27年6月15日 取締役会決議に基づ く第5回ストック・ オプション	－	－	－	－	277,020	
	平成28年6月28日 取締役会決議に基づ く第6回ストック・ オプション(注)1	－	－	－	－	296,756	
	平成29年9月15日 取締役会決議に基づ く第7回ストック・ オプション(注)2	－	－	－	－	51,354	
合計			－	－	－	632,853	

(注) 1. 平成28年6月28日取締役会決議に基づく第6回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 平成29年9月15日取締役会決議に基づく第7回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月27日 定時株主総会 (注) 1、2	普通株式	1,152,010	20	平成29年2月28日	平成29年5月29日
平成29年10月11日 取締役会 (注) 3	普通株式	1,094,514	19	平成29年8月31日	平成29年11月13日

- (注) 1. 平成29年5月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,918,000株に対する配当金38,360千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式83,700株に対する配当金1,674千円を含めております。
2. 平成29年5月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、設立20周年記念配当2円を含めております。
3. 平成29年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,899,500株に対する配当金36,090千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式83,700株に対する配当金1,590千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,384,476	利益剰余金	24	平成30年2月28日	平成30年5月31日

- (注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,830,580株に対する配当金43,933千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式83,700株に対する配当金2,008千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	14,717,468千円
現金及び現金同等物	14,717,468千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社B A N Qを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社B A N Q株式の取得価額と株式会社B A N Q取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	29,270千円
固定資産	3,081千円
のれん	138,789千円
流動負債	△18,238千円
固定負債	△17,385千円
非支配株主持分	△90,518千円
子会社株式の取得価額	45,000千円
子会社の現金及び現金同等物	△21,951千円
差引：子会社株式取得による支出	23,048千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット求人広告を主とする「メディア事業」と看護師の人材紹介を主とする「エージェント事業」を報告セグメントとしております。

「メディア事業」におきましては、求人情報サイトを運営しております。求人情報の提供内容から、アルバイト求人情報、派遣求人情報等のサイトを運営し、サービスの提供を行っております。

「エージェント事業」におきましては、看護師専門の人材紹介業を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計上額 (注)3
	メディア事業	エージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	36,098,737	1,959,735	38,058,473	3,798	38,062,271	—	38,062,271
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,098,737	1,959,735	38,058,473	3,798	38,062,271	—	38,062,271
セグメント利益又 は損失(△)	13,831,777	516,754	14,348,531	△297,809	14,050,722	△3,251,371	10,799,350
その他の項目							
減価償却費	981,973	71,761	1,053,734	4,635	1,058,369	106,350	1,164,720

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L I M E X事業、子会社化した株式会社BANQが運営する事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,251,371千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、株式会社TBMが開発・製造する、石灰石を主原料とした紙やプラスチックの代替となる新素材「L I M E X (ライメックス)」(注)製品を販売する新規事業を開始しております。また、オンデマンド給料サービスを提供する株式会社BANQの株式を取得し子会社化しており、これら新規事業への取り組みを報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に追加しております。

(注) 「L I M E X (ライメックス)」は株式会社TBMの商標です。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイトル	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	その他	合計
外部顧客への売上高	30,558,983	5,526,032	1,959,735	17,519	38,062,271

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	メディア事業	エージェン ト事業	計			
当期償却額	—	—	—	11,565	—	11,565
当期末残高	—	—	—	127,223	—	127,223

(注) 「その他」の金額は、子会社化した株式会社BANQが運営する事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	363円47銭
1株当たり当期純利益金額	135円40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	135円33銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,531,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,531,668
普通株式の期中平均株式数(株)	55,625,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	29,017
(うち新株予約権(株))	(29,017)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権の個数 496個 第5回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 248,000株 第6回新株予約権の個数 2,955個 第6回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 295,500株 第7回新株予約権の個数 3,460個 第7回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 346,000株

2. 当連結会計年度の1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(当連結会計年度末1,830,580株、期中平均株式数1,902,343株)及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数(当連結会計年度末83,700株、期中平均株式数83,700株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員選任の内定に関するお知らせ」をご参照ください。